

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第86期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 松岡 郁男
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 松岡 郁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 82 期 平成17年 3月	第 83 期 平成18年 3月	第 84 期 平成19年 3月	第 85 期 平成20年 3月	第 86 期 平成21年 3月
売上高 (千円)	12,535,906	13,684,900	15,885,272	15,972,547	13,368,893
経常利益 (千円)	1,221,419	1,600,105	1,792,472	1,458,626	464,466
当期純利益 (千円)	787,544	923,817	1,166,695	900,781	150,263
純資産額 (千円)	5,768,490	6,722,225	7,721,233	7,783,173	7,174,380
総資産額 (千円)	11,610,519	13,096,719	13,388,794	12,621,210	11,172,655
1株当たり純資産額 (円)	256.81	299.67	345.21	348.09	320.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.38	40.61	52.14	40.28	6.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	51.3	57.7	61.7	64.2
自己資本利益率 (%)	14.4	14.8	16.2	11.6	2.0
株価収益率 (倍)	13.58	19.70	12.18	12.76	40.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,547,282	1,078,778	1,503,986	1,904,367	925,783
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	893,393	530,514	425,663	635,729	917,316
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	885,803	658,775	491,453	1,030,243	268,422
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	244,166	143,576	697,082	913,366	637,410
従業員数 (人)	349	344	350	360	549
[外、平均臨時雇用者数]	[2,349]	[2,791]	[2,909]	[2,824]	[2,604]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 82 期 平成17年 3月	第 83 期 平成18年 3月	第 84 期 平成19年 3月	第 85 期 平成20年 3月	第 86 期 平成21年 3月
売上高 (千円)	11,315,904	12,450,123	14,229,374	14,021,382	11,789,073
経常利益 (千円)	1,135,117	1,266,502	1,227,435	1,012,391	382,981
当期純利益 (千円)	710,940	619,969	766,427	632,246	162,021
資本金 (千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発行済株式総数 (株)	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562
純資産額 (千円)	5,773,544	6,390,569	6,754,718	6,800,377	6,561,819
総資産額 (千円)	10,075,587	11,973,744	12,705,625	11,746,820	10,965,129
1株当たり純資産額 (円)	257.04	284.85	302.00	304.13	293.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	13.00 (6.00)	8.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.96	27.03	34.25	28.27	7.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	53.4	53.2	57.9	59.8
自己資本利益率 (%)	13.1	10.2	11.7	9.3	2.4
株価収益率 (倍)	15.08	29.59	18.54	18.18	37.26
配当性向 (%)	22.6	37.0	35.0	46.0	110.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	187 [28]	189 [29]	191 [30]	199 [34]	199 [37]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第83期の1株当たり配当額10円には、創立60周年記念配当1円、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円が含まれている。

2【沿革】

昭和14年4月 東京都港区に株式会社昭和電機製作所として発足。
昭和17年5月 社名を東北電気無線株式会社と改称、超短波真空管、無線機の製造を開始。
昭和19年1月 増産体勢を整えるため、安田保善社において全株式を買収。
昭和19年3月 海軍監督工場に指定され特殊真空管（エーコン管）の製造を開始。
昭和20年4月 本社工場を拡張完成したところ、戦災により東京本社・工場（芝白金三光町）を焼失。
昭和20年5月 海軍の命令により長野県岡谷市に工場を移転。
昭和21年6月 本社を岡谷市に移転し、同時に社名を岡谷無線株式会社と改称、一般受信用真空管の製造を開始。
昭和23年3月 G. H. Q.の指令に基づき、持株会社整理委員会により全株式を公売に付せられた。
昭和31年6月 東京都世田谷区に技術研究所を開設。
昭和36年6月 本社を東京都渋谷区に移転。
昭和40年10月 埼玉県行田市に行田工場を開設。
昭和42年6月 社名を岡谷電機産業株式会社と改称。
昭和45年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を公開。
昭和46年7月 埼玉県北足立郡に株式会社健宝製作所（現・OSD株式会社）を設立。
昭和48年9月 福島県安達郡に東永電子株式会社を設立。
昭和61年4月 岩手県東磐井郡に東北ロダン株式会社（現・東北オカヤ株式会社）を設立。
平成元年12月 米国インディアナ州にOKAYA ELECTRIC AMERICA INC.を設立。
平成2年7月 稲城市にEDSセンター（後に南多摩製作所と改称）を開設。
平成5年12月 香港に岡谷香港有限公司を設立。
平成7年1月 岡谷香港有限公司の製造部門として中国・広東省に東莞東坑岡谷電子廠を開設。
平成7年5月 シンガポールにOKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD.を設立。
平成10年3月 香港に岡谷香港貿易有限公司を設立。
平成10年10月 東北ロダン株式会社（現・東北オカヤ株式会社）が、東永電子株式会社を吸収合併。
平成12年8月 本社機能を東京事業所へ移転。
平成14年1月 南多摩製作所を閉鎖。
平成14年4月 長野製作所及び埼玉製作所を、それぞれ長野技術センター、埼玉技術センターと改称。
平成14年7月 本社を東京都世田谷区三軒茶屋に移転。
平成16年4月 株式会社健宝製作所をOSD株式会社と名称を変更し、埼玉技術センターの生産部門を移管。
平成17年2月 本社を東京都世田谷区等々力に移転。
平成17年10月 東北ロダン株式会社を東北オカヤ株式会社と改称。
平成18年2月 株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。
平成20年4月 スリランカにOKAYA LANKA (PVT) LTD.を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および当社を核とする子会社7社で構成され、商用電源を通して流入流出する電磁雑音による誤作動や故障から機器をまもる「ノイズ関連製品」、送配電線・通信回線などを通して流入する誘導雷サージによる誤作動や故障から機器をまもる「サージ関連製品」、LED、LCDに代表される「表示関連製品」ならびに「センサー関連製品」の製造販売事業を営んでおります。

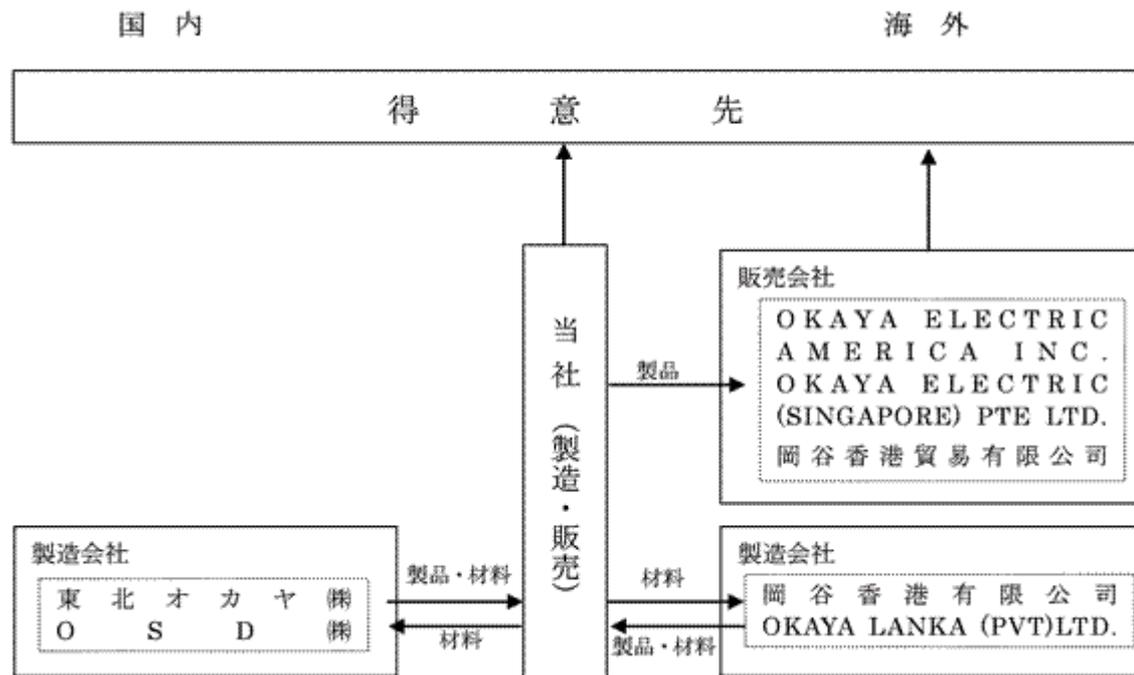
当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、製品の製造、仕入、販売を行っているほか、材料および製品を国内および海外子会社へ供給しております。

国内製造会社2社は、当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入しております。

海外では、岡谷香港有限公司およびOKAYA LANKA (PVT) LTD. は当社と同等製品の製造を行い全量を当社グループ内へ納入しております。また、OKAYA ELECTRIC AMERICA INC.、OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE.LTD. および岡谷香港貿易有限公司は、当社製品および他社製品の仕入販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	連結子会社の議決権の所有割合	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					直接所有(%)	当社役員(人)				
東北オカヤ株式会社	岩手県一関市	千円 80,000	電子部品及び機器の製造	100	2	1	資金貸付	当社製品の製造	あり	なし
O S D株式会社	埼玉県行田市	千円 10,000	電子部品及び機器の製造	100	2	2	債務保証	当社製品の製造	あり	なし
岡谷香港有限公司	香港 九龍荔枝角	千HK\$ 30,700	電子部品及び機器の製造	100	1	3	債務保証	当社製品の製造	あり	なし
OKAYA LANKA (PVT)LTD.	スリランカ カトナヤケ	千LKR 250,000	電子部品及び機器の製造	100	1	3	資金貸付	当社製品の製造	なし	なし
岡谷香港貿易有限公司	香港 九龍荔枝角	千HK\$ 600	電子部品及び機器の販売	100	-	3	債務保証	当社製品の販売	なし	なし
OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE)PTE. LTD.	シンガポール	千SP\$ 500	電子部品及び機器の販売	100	-	3	債務保証	当社製品の販売	なし	なし
OKAYA ELECTRIC AMERICA INC.	米国 インディアナ州	千US\$ 400	電子部品及び機器の販売	100	1	3	資金貸付 債務保証	当社製品の販売	なし	なし

(注) 1. 上記のうち東北オカヤ株式会社、岡谷香港有限公司、OKAYA LANKA (PVT) LTD.、岡谷香港貿易有限公司及びOKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD. は特定子会社である。

2. 岡谷香港貿易有限公司、OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD. 及びOKAYA ELECTRIC AMERICA INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

名称	主要な損益情報等				
	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
岡谷香港貿易有限公司	3,275,117	22,465	18,534	238,284	702,891
OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,602,345	159,312	130,195	429,007	620,994
OKAYA ELECTRIC AMERICA INC.	1,612,764	66,956	39,139	110,022	469,153

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	549 [2,604]
---------	-------------

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)の部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を [] 内に外数で記載している。
3. 従業員数増加の主な要因は、平成20年4月1日に設立したOKAYA LANKA (PVT) LTD.の従業員増加による。
4. 臨時雇用者数減少の主な要因は、岡谷香港有限公司の下期における生産減少に伴うものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
199 [37]	37.9	13.1	5,284

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を [] 内に外数で記載している。
2. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれている。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は岡谷電機産業労働組合と称し、平成21年3月31日現在の組合員数は121名であります。
上部団体はなく、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の上期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題が実体経済に波及することなく推移してまいりましたが、第3四半期連結会計期間に入ると金融システム不安に端を発する信用収縮により、世界的に需要が大きく落ち込み実体経済が急激に収縮する状況になりました。第4四半期連結会計期間に入るとこの急激な世界的景気後退の局面は、ようやく一服し、踊り場に差しかかった状況になってまいりました。

年度前半では、円安に推移していた為替レートは8月末の1米ドル＝109円台をピークに大きく円高に振れ2月には89円台まで進みましたが、3月に入ると反転し、98円台まで戻りました。高止まりしていた商品市況のうち原油価格は7月をピークに大きく下落し、非鉄金属材料は上期には高値に張り付いていましたが、第3四半期に入ると下落に転じ、現時点では価格高騰以前の状態に戻りました。

しかしながら、それを原料とする材料・部品の価格は下落することなく、製造業の収益を圧迫し続け、さらに、中国の人件費の高騰は止まらず、ベトナム、タイなど東南アジア諸国へ波及しました。

この環境下において、年度前半は活発な海外需要に支えられて実体経済も好調でしたが、11月には消費動向、小売高、鉱工業生産、住宅着工などの景気指標が歴史的な悪化を呈するなど景気後退局面に入りました。第4四半期連結会計期間に入ると景気後退も一服しましたが、需要自体は景気後退前に比して半減というような史上かつて無い状況となりました。当社の顧客の属する全ての業種で、業績は経験したことのないレベルまで下落し、現時点では、景気の底に張り付き、回復の見込みの読みづらい状況となりました。

このような中、当社グループは、国内市場においては、市場の拡大を図るため、既存市場の深耕、新規顧客、新規用途の開拓を行うなど事業拡大に努めてまいりました。

これにより、産業機器を中心とした設備投資の冷え込みの影響による売上高の落ち込みをカバーし第2四半期連結会計期間までは横ばいに保つことができました。

しかしながら、第3四半期連結会計期間に入り、消費動向、鉱工業生産、設備投資意欲などの急速な減退に伴い、産業機器、デジタル家電、白物家電、事務機などゲーム機を除くあらゆる業種において11月、12月と大きく需要が減退してまいりました。

第4四半期連結会計期間に入ると国内における拡販活動の成果が出てきたことおよび家電製品の新年度製品が立ち上がってきたことさらには中国をはじめとする各国の景気刺激策の奏効などにより当社グループの売上は下げ止まりピーク時の50%強で横ばいとなりました。

この結果、当連結会計年度における国内市場売上高は66億88百万円（前期比81%）となりました。

海外市場においては、北米では車両向け表示器およびLCD製品などの主力製品が順調で、年度を通じて好調に推移しました。アジア地域においては省エネ化の機運に支えられた市場、用途を中心に営業活動を進めましたが、金融システム不安の影響は避けきれず、11月より需要が急減し1月には売上高が上期比50%弱まで落ち込みました。しかし、3月には、エアコン、薄型TVの立ち上がり、PCの増産等に助けられ上昇の機運を見せました。この結果、海外売上高は、66億80百万円（同86%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は133億68百万円（同84%）となりました。

また、下期以降の売上急減と年度初めから始まっていた原油系、非鉄金属系材料の高騰の影響については吸収しきれなかったもののスリランカに生産拠点を開設できたことにより生産の平準化を図ることができるようになりました。そのため、中国の生産拠点における労務費の変動費化が可能となりました。これにより労務費の高騰を吸収できました。以上により営業利益は4億80百万円（同30%）となりました。経常利益は4億64百万円（同32%）となり、株式市場の低迷に伴う投資有価証券の評価損もあったため、当期純利益は、1億50百万円（同17%）となりました。

関連製品別の業績は下記のとおりになりました。

ノイズ関連製品

世界的な省エネ意識の高まりにより、産業機器のみならず事務機、家電製品などあらゆる電気機器の分野でインバータ搭載機器が普及しつつあり、それに伴い通常の電磁雑音に加えてインバータで発生する高調波雑音の低減対策への需要も増大しています。

当社グループは、この用途に向けた商品・サービスを展開し、売上拡大に結び付ける施策を打ってまいりました。

ゲーム機、事務機、薄型TVなどの分野で受注を確保し、10月までは横ばいで推移することができましたが、11月以降、急激な景気後退が顕著となり売上が急激に減少しました。その後、上記拡販策の効果、中国政府の景気刺激策、家電の新年度製品の立ち上がりなどがあり、第4四半期連結会計期間に入ると底打ち感がでてまいりました。

海外市場においても、10月までは民生機器の出荷増に支えられ、順調に売上数量を伸ばしてまいりましたが、11月以降、急激に需要が減退しました。しかしながら、第4四半期に入ると受注が回復してまいりました。

国内市場においては、事業拡大に努め、産業機器を中心とした市場の冷え込みの影響を受けた中でインバータ周辺に使われるコンデンサの売上を対前年並に確保するなど奮闘しました。9月をピークとして受注が急激に減少いたしましたが、拡販策の効果、エアコンやTVの新年度製品の生産立ち上がりなどがあり、第4四半期に入ると横ばいに転じました。その結果、当連結会計年度の売上高は73億10百万円（同82%）となりました。

サージ関連製品

サージ関連製品においては、新規市場・顧客の拡大を重点に営業活動を実施してきました。

民生機器のAC耐圧規格に適合した競争優位性のある面実装型製品の品揃えが薄型TV、ゲーム機をはじめとするデジタル家電、通信機器、事務機、住宅用セキュリティ機器の分野で売上を伸ばしてきました。しかしながら、主力のサージ対策製品が7月をピークとして漸減しましたが、拡販活動の効果とデジタル家電の一部に回復の兆しが出てきたこともあり、第4四半期連結会計期間に入ると横ばいに転じました。

国内市場では、産業機器業界の冷え込みの影響により、この分野に向けた製品が落ち込みました。また、海外市場においては面実装型製品を核に売上数量を伸ばすことができましたが、实体经济の悪化に加えて大幅な円高の影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は23億77百万円（同80%）となりました。

表示関連製品及びその他製品

蛍光管の代替照明、特殊用途向け照明、住宅内装用照明、車両用ランプなど演色性およびイエローリング除去に優れた高輝度LEDの応用製品、実装性に優れた（面実装型、薄型、カスタム対応）7セグメント表示型LED関連製品、LCD関連製品に重点を置いた営業活動を実施し受注の拡大に努めてまいりました。その結果、工作機械、エレベータ、ゲーム機などの照明用途に蛍光灯代替LED照明が好評で受注に結びつき、さらに、順次点灯型カラーLCD表示器の大型受注を確保することができました。また、海外の電車内行き先表示器、北米市場のLCD事業が好調に推移しましたが、国内市場では、前期に計上したTV放送局向け表示器、防衛関連製品といった特需がなかったなどの要因も重なり、売上高は前期に比べ減少しました。

以上の結果、表示関連製品及びその他製品の売上高は32億87百万円（同89%）となりました。

センサー関連製品

センサー関連製品は、セキュリティ・監視対策、精密時計、健康機器の分野において赤外LEDの応用製品が売上を伸ばしました。さらに、エンコーダ向けセンサー関連の製品、近接スイッチなどのカスタムの市場においても顧客数を伸ばすことができました。

この結果、センサー関連製品の当連結会計年度の売上高は3億93百万円（前期比115%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

第2四半期連結会計期間までは、産業機器を中心とした設備投資の冷え込みの影響があったものの、売上高を横ばいに保つことができましたが、産業機器、デジタル家電、白物家電、事務機などゲーム機を除くあらゆる業種において11月、12月と大きく需要が減退しました。

第4四半期に入ると下げ止まりピーク時の50%強で横ばいとなりましたが、当連結会計年度における売上高は68億78百万円（前期比81%）、営業利益は11億40百万円となりました。

アジア

ノイズ関連製品およびサージ関連製品については、数量ベースでは拡大基調にありましたが、8月をピークにして漸減し、1月の売上高はピーク時の4割程度に落ち込みました。しかしながら、年度末にかけ2009年度向けのエアコン、TVの生産が立ち上がり、中国における景気刺激策などの影響により回復の兆しが出てまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は48億77百万円（前期比84%）、営業利益は9百万円となりました。

北米

北米市場は、電車内行き先表示装置向けLED表示器およびLCD事業が引き続き好調に推移しました。その結果、当連結会計年度の売上高は16億12百万円（前期比95%）、営業利益は62百万円となりました。

（注）記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。（以下「第2事業の状況」において同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より12億39百万円減少しましたが、総額で9億25百万円の営業活動によるキャッシュ・フローを得ました。手許資金及び得られたキャッシュ・フローから設備投資・配当金の支払い等を行った結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2億75百万円減少し、6億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、税金等調整前当期純利益が2億51百万円と、前期を大幅に下回る額となりましたが、減価償却費6億15百万円、売上債権が8億49百万円減少したことや仕入債務が5億75百万円減少したこと等により、合計では9億25百万円の収入(前期比49%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主には4月に設立した子会社の設備投資により、有形固定資産の取得による支出が9億14百万円となり、合計では9億17百万円の支出(同144%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い2億89百万円等により、合計では2億68百万円の支出(同26%)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の生産実績を部門別に示すと次のとおりです。

区分	生産高（千円）	前期比（％）
ノイズ関連製品	5,698,361	83.6
サージ関連製品	1,555,445	77.6
表示関連及びその他製品	2,081,431	91.0
センサー関連製品	356,215	101.6
合計	9,691,453	84.6

（注）金額は販売価格によっている。

(2) 受注実績

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の受注実績を部門別に示すと次のとおりです。

区分	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高	前期比（％）
ノイズ関連製品	6,970,236	78.3	620,053	64.6
サージ関連製品	2,205,047	74.0	148,128	46.2
表示関連及びその他製品	3,173,120	79.0	1,041,941	90.1
センサー関連製品	378,416	101.2	63,446	80.4
合計	12,726,821	78.2	1,873,569	74.5

(3) 販売実績

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の販売実績を部門別に示すと次のとおりです。

区分	売上高（千円）	前期比（％）
ノイズ関連製品	7,310,237	81.6
サージ関連製品	2,377,403	80.4
表示関連及びその他製品	3,287,387	88.5
センサー関連製品	393,864	114.7
合計	13,368,893	83.7

3【対処すべき課題】

(1) 生産の海外シフト対応と国内売上確保

電気機器を中心に実勢売価もさらに低減することが予想され、当社グループの主要な顧客は、中国、東南アジアへの生産シフトをより加速し、国内生産高の伸びは鈍化していくものと考えられます。このような中で、国内市場の需要を掘り起こし、今後とも国内で市場を形成していくと予測される工作機械、医療機器などの高付加価値業界、伸張していくことが予測される交通・運輸、不動産、通信業界におけるシェアを確保、拡大してまいります。

(2) 経営資源の選択と集中

経営資源を如何に競争優位性のある事業に集中するかが重要な課題となります。注力する分野、収束すべき分野を明確にし、マーケティング、事業企画、技術開発にリソースを集中し、顧客のニーズに適合した、独創的な製品を先行開発できる体制を築いてまいります。新規エリアへの参入、品質・コスト・納期を確保するための生産力の強化、顧客のニーズに対応するためのカスタマイズ能力の強化、製品の提供に必要な測定、診断、営業コンサルティングなどに必要な経営資源、設備などの投資を積極的に実施してまいります。

(3) 新商品・新技術開発

顧客の潜在ニーズを取り込んだ新製品を継続的に供給し続けることが重要な課題であり、これを可能にする情報収集力、技術開発力、営業力を強化するとともに、当社グループの中核技術を活かしつつアライアンス戦略も交え、新製品、新技術の開発を新規分野への応用展開を含め推進してまいります。

(4) 原材料高騰と原価低減

景気動向の先行き不透明感および原油高、非鉄金属高を中心とする商品市況の変動が継続するなか、グローバルな視点に立った最適地生産のさらなる推進と、物流を含めた総コスト対策を実施しコストの継続的低減に注力してまいります。

(5) 金融商品取引法への対応

2008年度から施行された改正金融商品取引法に対応し、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築・維持してまいります。

(6) コンプライアンス経営

当社グループを取り巻くステークホルダーの負託にこたえつつ、公正、公平、透明で、かつ、法令を遵守した経営を続けることは、重要な責務であります。そのため、コーポレート・ガバナンスを充実させ、内部統制システムを構築、維持、改善していくことが必要不可欠であることを認識し、最大限の経営努力をしてまいります。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 市場動向による影響

当社グループの事業は、国内、海外双方の市場の動向の影響を受けております。

これは、当社グループの顧客が属する業界の動向のみならず、材料、部品業界など当社を取巻くサプライチェーンに含まれるすべての業界の動向も含まれます。これら業界の規範の変動・景気変動・価格動向によっては、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 技術革新および顧客ニーズへの対応

技術革新、顧客ニーズの変化の動向を的確に把握できず、製品・サービスに反映できない場合あるいは反映が遅れた場合、顧客が当社グループから他社あるいは代替技術を採用した他の製品・サービスに切り替える可能性があります。競合他社が、当社グループの製品・サービスに対し圧倒的に競争優位性のある新製品を市場に投入してくる可能性もあります。また、新製品の開発時期が計画より長期化し、開発費用も計画より高額になる可能性もあります。

さらにこれらにより新製品が陳腐化し、顧客価値を失ってしまう可能性もあり、いずれの場合も当社グループの事業、業績および財務体質が著しく損なわれる可能性があります。

(3) 製品・サービスの欠陥によるリスク

当社グループが提供する製品サービスに欠陥が生じ、これにより顧客に大きな損失を与えた場合、顧客は損失の責任を追及する可能性があります。また、この問題への対応如何によっては、社会的評価を著しく低下させてしまう可能性も出てきます。いずれの場合も事業、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害などのリスク

当社グループは火事、地震などの災害について、影響を出来るだけ抑えるための諸施策を実施していますが、生産拠点が壊滅的な損害を受けた場合、製品の提供の中断、修復費用の発生など事業、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 生産・供給に関するリスク

当社グループは主力製品の生産の大部分を中国広東省東莞市およびスリランカで行っております。競争力のある製品の生産のために工場規模の拡大を行ってまいりましたが、現地における政治または法規制の変化、経済環境の変化による政治的活動の激化およびそれにともなう労働力の不足、労働条件の悪化などの予期せぬ事態が生じた場合、さらに伝染病の発症等により部品調達の遅れや工場操業停止などの問題が発生する可能性があります。このような事象は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 材料などの調達に関するリスク

当社グループは、石油材料、金属材料などや電子部品を多くの取引先から調達しております。景気の変動、需要の変動などにより、調達価格の高騰あるいは調達量、納期の確保が継続的に困難になる可能性があります。この結果、当社グループの生産活動に影響を与え、業績および財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権に関するリスクを回避するため諸施策を講じておりますが、外部より訴訟または法的手続きを受ける可能性があります。これに対する防御のため、巨額の費用とリソースの投入が必要となる可能性があります。また、顧客、事業運営、製品・サービスに関する多数の機密情報を保有しており、これが流出する可能性はゼロではありません。このような場合、事業、業績への悪影響のみならず、顧客を始めとする社会的信頼を失墜してしまう可能性があります。

(8) 為替変動に関するリスク

当社グループは為替変動を軽減し、あるいは回避するための諸施策を実施しています。しかし、相場の動向如何によっては、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

為替変動の影響を受ける事項は外貨建取引から生じる売上高、仕入高および資産、負債の日本円換算額などがあります。

(9) 人材の確保および育成

当社グループの将来の躍進には有能な技術者の確保と育成が重要であり、その人材確保と育成ができなかった場合あるいは、流出した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、技術革新に対応するための積極的な新規採用は人件費を押し上げたり、さらには継続的に技術者の再研修を実施することはコストの増加を伴う可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにとって、顧客の潜在ニーズを取り込んで新製品を継続的に開発し、供給し続けることが重要な課題であり、営業活動にて収集した情報および顧客のニーズに即応して新製品を開発するとともに新規分野への応用展開を図っております。

当連結会計年度における電磁雑音対策製品の分野において、コンデンサにつきましては競争優位性を高めるため小型化、省材料化、対環境性の向上、代替材料の検討などを実施してまいりました。また、新規用途への応用展開を確実にするため、コンデンサの大容量化、大電流化、IEC標準、安全規格への適合性の確保などの技術開発を実施してまいりました。

フィルターでは、省エネ、エコ分野への展開を期して大電流製品の品揃えの充実、小型化、軽量化、使い勝手の良さなどを追求してまいりました。

雷サージ対策製品の分野では、顧客の潜在ニーズに対応し、使い勝手のよい製品を提供するため、ガラス製品のRoHS対応、VEの推進、高機能SPDについては、故障時分離機能・寿命表示機能の付加、チップ型製品の品揃え（電流耐量、放電開始電圧のシリーズの充実）などを実施してまいりました。

LED照明については、顧客の多様なニーズに対応するため、輝度の増大、多色化の充実、高演色性の向上、入力電源の多様性への対応、顧客ニーズに対応できる構造の検討などを重点に開発を進めました。

LCDについては、COG製品の品揃え充実、対環境性の向上、バックライトの多色化、FS-LCDのバックライトのLED化など、機能向上と品揃え充実を目指して製品開発を行ってきました。

光センサーの分野では、顧客数の拡大を図るため、エンコーダ用光センサの輝度、平行性、輝度平坦性などの向上を図ってきました。

高輝度光センサでは、応用分野を拡大するため、輝度の向上、波長の品揃え、指向性の向上を図りながら品揃えの充実を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は2億84百万円（前期比102%）となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(ア) 資産

前連結会計年度末と比較し、資産が14億48百万円減少していますが、その主な要因は以下のとおりであります。

第4四半期の売上高が前年同期比で約40%減少したこともあり、売上債権は8億81百万円の減少となりました。また、株価の下落により投資有価証券が6億83百万円の減少となりました。

(イ) 負債

負債については、前連結会計年度末と比較し8億39百万円減少していますが、その主な要因は第4四半期の生産高減少による仕入債務5億78百万円の減少であります。

(ウ) 純資産

純資産が6億8百万円減少した主な要因は次のとおりであります。

利益剰余金は1億40百万円の減少に留まったものの、投資有価証券の評価下落の影響でその他有価証券評価差額金が3億75百万円減少したことによります。

(2) 経営成績の分析

(ア) 売上高

当連結会計年度における金融システム不安に端を発する世界的な景気後退は、あらゆる業界に波及し、当社グループもその影響を回避することは難しく、年度後半にかけて売上高は減少いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、133億68百万円（前期比84%）となりました。

このような厳しい経営環境において、売上高の落ち込みをカバーするには到らなかったものの、顧客数を増加させる活動を進めており、今後、この顧客増加の成果が出てくるものと確信しております。また、売上高の確保は困難であったもののコスト管理については下記のように概ね良好に対応できたと認識しております。

- ・ 速やかにグループ全体の総費用抑制を徹底した。
- ・ 設備投資の抑制を迅速に行った。
- ・ スリランカの生産子会社の稼働開始もあり、主に中国における人件費を削減した。

上記施策により、当連結会計年度末時点において損益分岐点を上期に比べ、大幅に引き下げることができました。

しかしながら、生産減少に見合う棚卸資産の縮小や材料仕入価格の引き下げは、今後の課題として引き続き経営努力を重ねてまいります。

(イ) 売上原価、販売費及び一般管理費

変動費については、前連結会計年度からの石油、金属材料の価格高騰にも関わらず、棚卸資産の削減努力と各製造子会社における継続的改善活動を行ったことにより、対前年比0.7ポイントの低下となりました。

固定費については、売上減少により対前年比7.0ポイントの上昇となりました。

(ウ) 営業外損益・特別損益

当連結会計年度の為替変動は、期中の振れ幅が大きくなりましたが、結果として為替差損68百万円の計上となりました。

株価下落により投資有価証券評価損が2億2百万円となり、合計で特別損失2億24百万円の計上となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金調達の安定化

資金調達については、そのためのコストと格付けのランクを勘案した最適な負債比率に収めることを原則としており、当面は間接金融を主体に調達しております。

当社においては、金融機関との間で変動的な運転資金については当座貸越枠、半固定的な運転資金については短期融資枠を設定し、設備投資などの資本形成に係わる資金については長期借入金で対応しております。また、リスクマネージメントとして、コミットメントラインを設定しております。

(イ) 資金運用の安定化

資金運用の効率化と金融リスクの低減および支払利息の削減を図るため、当社グループにおいては、グループファイナンス化を進めております。

これにより、当連結会計年度においては、スリランカへの投資がありましたが、有利子負債は22百万円の増加に留まりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、コンデンサ等の需要の拡大に対応するため、海外の第2生産拠点としてスリランカにOKAYA LANKA (PVT) LTD. を設立し、操業を開始いたしました。また、電子部品の小型化や大容量化、環境負荷物質の排除といった技術革新や、価格競争に勝ち残るためのコスト引き下げに対処するため、生産子会社で使用する機械装置等の設備投資を実施しました。

上記の結果、当連結会計年度の設備投資実施額は、9億14百万円となりました。

(注) 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。(以下「第3 設備の状況」において同じ。)

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)の当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	その他 (千円)		合計 (千円)
埼玉技術センター (埼玉県行田市)	生産設備	293,968	435,492	475,550 (17,183)	67,339	1,272,351	40 [1]
長野技術センター (長野県岡谷市)	生産設備	84,089	259,656	412,655 (6,563)	41,666	798,068	72 [18]
本社 (東京都世田谷区)	営業・統括 業務施設	21,922	20	- (729)	11,821	33,764	59 [13]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東北オカヤ 株式会社	本社工場 (岩手県一関市)	統括業務施 設・生産設 備	116,813	45,389	176,628 (22,950)	1,770	340,602	47 [47]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
岡谷香港 有限公司	東莞東坑岡谷電子廠 (中国・ 広東省東莞市)	生産設備	224,252	272,886	- [38,430] (31,684)	111	497,249	16 [2,495]
OKAYA LANKA(PVT)LTD.	スリランカ (カトナヤケ)	生産設備	202,539	192,060	- [-] (32,374)	14,899	409,498	188 [-]

(注) 1. 土地の [] 内は外数であり賃借中のものである。

2. 「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まない。

3. 従業員数の [] は、臨時従業員数(外数)である。

4. 上記の他、当社本社で年間支払リース料 56,123千円、リース契約残高 88,720千円がある。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向等を総合的に勘案して当社が方針を決定し、その方針に基づいて各社が策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成 後の 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	埼玉技術センター (埼玉県行田市)	サージ関連製品 生産設備、技術開 発設備	80,000	-	自己資金 及び借入 金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
当社	長野技術センター (長野県岡谷市)	技術開発設備	60,000	-	自己資金 及び借入 金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
岡谷香港 有限公司	東莞東坑岡谷電子廠 (中国・広東省東莞市)	ノイズ・サージ 関連製品生産設 備	70,000	-	自己資金 及び借入 金	平成21年 4月	平成22年 3月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月23日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である
計	22,921,562	22,921,562		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (百株)	発行済株式総 数残高 (百株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年3月31日 (注)	-	229,215	-	2,295,169	700,000	1,157,189

(注)平成15年3月31日現在の資本準備金の減少額700,000千円は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替額である。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	23	26	72	23	2	6,864	7,011	-
所有株式数(単元)	20	104,192	672	36,208	1,859	41	85,756	228,748	46,762
所有株式数の割合 (%)	0.01	45.55	0.29	15.83	0.81	0.02	37.49	100.00	-

(注)1.自己株式563,130株が、「個人その他」に5,631単元及び「単元未満株式の状況」に30株含まれている。
2.「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義が人数1名、所有株式23単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託沖電気工業口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,602	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082	4.72
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1	1,040	4.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	813	3.55
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区区浜松町2丁目11番3号	706	3.08
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	627	2.73
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	469	2.05
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	465	2.03
計		11,509	50.21

(注) 1. 上記のほかに当社が保有する自己株式が 563,130株ある。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 706千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 627千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 469千株

3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託沖電気工業口は、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に当社株式を信託する退職給付信託契約を締結した信託財産であり、議決権の行使については、沖電気工業株式会社の指図により行使されることとなっている。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 563,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,311,700	223,117	
単元未満株式	普通株式 46,762		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,117	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	563,100	-	563,100	2.46
計		563,100	-	563,100	2.46

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,223	803,945
当期間における取得自己株式	184	49,059

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	881	295,906	-	-
保有自己株式数	563,130	-	563,314	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、安定した配当を実施するために、将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保を確保しながら、当期の利益に対する配当性向30%を基準に配当額を決定することとしております。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度内2回（期末配当については株主総会において決議）の配当が可能です。

当期の配当については、上記方針に基づき、1株当たり8円（うち中間配当6円）の配当を実施しました。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	134,155	6
平成21年6月23日 定時株主総会決議	44,716	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	520	800	818	1,027	645
最低(円)	280	409	540	430	220

(注) 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同証券取引所市場第二部に
 おけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	345	264	316	330	311	303
最低(円)	220	237	255	290	265	262

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	丸山 律夫	昭和17年11月24日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 長野製作所技術部長 平成2年6月 取締役生産本部副本部長兼 長野製作所長 平成12年6月 常務取締役ノイズ・サージ 事業本部長 平成14年4月 代表取締役社長兼生産本部長 平成15年4月 代表取締役社長 平成20年4月 代表取締役会長兼 最高経営責任者(CEO)(現)	注3	73
代表取締役 社長	最高執行責任者	山岸 久芳	昭和26年1月28日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年3月 長野製作所製造部次長 平成15年4月 生産副本部長兼 生産管理統括部長 平成15年6月 東北ロダン(株)(現・東北オカヤ 株)代表取締役社長 平成16年6月 取締役生産本部長兼 生産統括部長 平成16年10月 岡谷香港有限公司董事長 平成17年6月 取締役生産本部長 平成20年4月 代表取締役社長兼 最高執行責任者(COO)(現)	注3	8
取締 役	専務執行役員 管理本部長	松岡 郁男	昭和18年11月29日生	昭和42年4月 沖電気工業(株)入社 平成7年6月 同社通信ネットワーク事業本部 第二基幹ネットワーク事業部長 平成12年4月 同社退社、当社常勤顧問 平成12年6月 常務取締役技術本部長 平成12年10月 常務取締役技術本部長兼 LCD・環境事業本部長 平成14年4月 常務取締役管理本部長 平成18年6月 専務取締役執行役員管理本部長 平成20年4月 取締役専務執行役員 管理本部長(現)	注3	44
取締 役	常務執行役員 営業本部長	一瀬 和好	昭和21年2月25日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年3月 総務部付部長 (オカヤ エレクトリック アメリカ インク出向) 平成13年4月 営業副本部長 平成14年6月 取締役営業副本部長 平成16年6月 取締役営業本部長 平成18年6月 常務取締役執行役員営業本部長 平成20年4月 取締役常務執行役員営業本部長 (現)	注3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 生産本部長	青木 正光	昭和26年11月20日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年4月 埼玉技術センター表示部長 平成15年4月 埼玉技術センター長 平成16年4月 O S D(株)代表取締役社長(現) 平成18年4月 執行役員埼玉技術センター長 平成19年4月 生産本部副本部長兼生産統括部長兼埼玉技術センター長 平成20年4月 執行役員生産本部長(現)兼生産統括部長 OKAYA LANKA (PVT) LTD. 社長(現) 平成20年5月 岡谷香港有限公司董事長(現) 平成20年6月 取締役(現)	注3	7
取締役		木代 俊彦	昭和19年5月9日生	昭和43年4月 (株)富士銀行(現・(株)みずほ銀行)入行 昭和63年5月 同行国際企画部欧・亜・中東室長 平成元年2月 同行デュッセルドルフ支店長 平成6年1月 同行池袋支店長 平成10年6月 セイコーエプソン(株) 取締役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 当社取締役(現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		江本 明弘	昭和26年6月24日生	昭和50年4月 安田生命保険(相)(現・明治安田生命保険(相))入社 平成11年4月 同社浜松支社長 平成13年4月 同社営業政策部 部長 平成16年1月 明治安田生命保険(相) 業務部審議役 平成17年4月 同社検査部検査役 平成20年4月 同社関連事業部審議役 平成20年6月 当社常勤監査役(現) 平成21年5月 東北才カヤ㈱監査役(現) OSD㈱監査役(現)	注5	-
監査役		鈴木 英夫	昭和18年2月26日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 経理部長 平成2年6月 取締役管理本部副本部長兼 経理部長 平成8年5月 取締役管理本部長 平成12年6月 取締役業務統括本部長 平成14年6月 監査役(非常勤)(現)	注4	11
監査役		小川 正明	昭和21年12月23日生	昭和44年4月 安田生命保険(相)(現・明治安田生命保険(相))入社 平成11年4月 同社不動産部長 平成12年4月 同社運用開発部長 平成15年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 監査役(非常勤)(現)	注4	18
計						191

(注)1. 木代俊彦氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役江本明弘、小川正明の二氏は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。

補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山岡 秀夫	昭和23年9月3日生	昭和46年4月 帝国ピストンリング㈱入社 平成15年6月 同社取締役営業企画部長 平成19年6月 同社常務役員兼テーピコーポレーションオブアメリカ社長(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業とは株主、顧客、従業員および社会に支えられた存在」という認識のもとで、それぞれの利害関係人の利害を適切に調整しつつ、公正、公平、かつ透明で、法令を遵守した経営を営むというものです。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a)会社の機関

当社は、非委員会型取締役会設置会社であり、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人をおいております。また、監督と執行を分離するため、執行役員制を採用しております。

(b)会社の機関の内容

取締役、取締役会

当社は取締役会をおいており、その構成は社外取締役1名を含む6名からなり、経営に関する重要事項の意思決定機関としてだけでなく、取締役の業務を相互に監督する機関と位置付けております。取締役会は定例的に毎月一回および必要に応じ随時開催され、当連結会計年度は計19回開催されました。その機能を強化し補完するために経営委員会および経営品質会議等を設置して、その内容の適正性、有効性を十分に討議し、グループ各社のトップとは定期的に関係会社経営会議を開催するなど経営の透明性を維持しながら、経営理念や経営方針の徹底を図っております。

なお、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、監督と執行を分離するため、執行役員制を採用しております。

監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用し、監査役会をおいております。その構成は、社外監査役2名を含む3名の監査役（定款で監査役員数は4名以内と定めております）であります。監査役会は定例的に毎月一回および必要に応じ随時開催され、当連結会計年度は計21回開催されました。監査役の監査活動は、毎月開催される取締役会および執行役員会に出席し意見を述べるほか、代表取締役との意見交換会の実施、重要会議への出席、技術センター・営業所などへの往査、各部署からのヒアリング、決裁書類その他重要書類の閲覧、国内外のグループ会社監査を実施しております。また、内部監査部門および会計監査人とは必要に応じ情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

執行役員、執行役員会

執行役員は取締役会において選任され、会社の業務を執行しております。執行役員会は、取締役会長、取締役社長および執行役員全員をもって構成され、取締役会の基本方針を受けて業務執行に関する重要事項を審議し、取締役社長を補佐しております。また、取締役および監査役は、執行役員会に出席し、必要有ると認めるときは意見を述べるができることとなっております。執行役員会は、定例的に毎月二回および必要に応じ随時開催しております。

内部監査

内部監査体制については、執行組織から独立させた社長直轄の内部監査室（室長および担当部長各1名）を設置しております。当社グループの業務運営および財産管理についてその実態を把握し、諸法令、定款および社内規定への準拠性を確かめ、業務遂行の過誤不正を防止し、経営の合理化および業務の改善に資することを基本方針としております。当連結会計年度は、内部監査を業務と会計の両面から監査することとし、監査役監査との連携を密にした形で監査計画を立案し、各部署、関係会社各拠点において実施いたしました。今後、内部監査室は監査役会および会計監査人と監査計画、監査内容についてさらに相互連携を図り、より幅の広い視点からの監査を行い充実を期してまいります。

会計監査人

当社は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査人としてあずさ監査法人を選任しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：木村弘巳、河西正之

なお、当社に係わる継続監査年数については全員が7年以下であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 3名、その他 4名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外取締役1名および社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

財務報告に係る内部統制体制の整備のため社内にプロジェクトチームを組織し、当社グループ内の体制整備を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約

当社と社外取締役、社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めているが、当該内容の契約は行っておりません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に対する報酬	112,290千円（うち社外取締役 4,800千円）
監査役に対する報酬	25,200千円（うち社外監査役 20,400千円）
計	137,490千円

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給と10,440千円がある。
 2. 取締役の報酬額は、平成20年6月24日開催の第85回定時株主総会において年額220,000千円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）と決議されている。
 3. 監査役の報酬額は、平成20年6月24日開催の第85回定時株主総会において年額60,000千円以内と決議されている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	50,000	627
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	50,000	627

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、アドバイザー業務委託があります。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針としましては、当社グループの規模、業界特性および会計監査人より提示される監査計画等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
- なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,366	637,410
受取手形及び売掛金	3 3,623,803	3 2,741,915
たな卸資産	1,325,778	-
商品及び製品	-	481,876
仕掛品	-	293,489
原材料及び貯蔵品	-	552,625
繰延税金資産	133,283	183,305
その他	3 375,818	3 281,575
貸倒引当金	6,131	4,342
流動資産合計	6,365,919	5,167,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,872,914	1 3,143,002
減価償却累計額	1,950,809	2,078,595
建物及び構築物(純額)	922,104	1,064,406
機械装置及び運搬具	1 3,639,655	1 4,104,411
減価償却累計額	2,706,518	2,876,246
機械装置及び運搬具(純額)	933,137	1,228,165
工具、器具及び備品	1 1,206,985	1 1,239,299
減価償却累計額	1,044,392	1,076,791
工具、器具及び備品(純額)	162,592	162,508
土地	1, 2 1,104,918	1, 2 1,103,364
建設仮勘定	174,875	96,435
有形固定資産合計	3,297,628	3,654,880
無形固定資産		
投資その他の資産	124,824	100,827
投資有価証券	1,489,527	806,385
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	228,824	330,331
その他	190,250	178,639
貸倒引当金	75,763	66,263
投資その他の資産合計	2,832,838	2,249,091
固定資産合計	6,255,291	6,004,799
資産合計	12,621,210	11,172,655

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,467,612	888,728
短期借入金	¹ 819,028	¹ 1,066,653
1年内返済予定の長期借入金	¹ 225,550	¹ 106,800
未払法人税等	133,054	59,842
役員賞与引当金	15,205	-
その他	869,256	688,720
流動負債合計	3,529,706	2,810,745
固定負債		
長期借入金	¹ 419,800	¹ 313,000
退職給付引当金	554,751	539,802
役員退職慰労引当金	37,719	38,224
再評価に係る繰延税金負債	² 290,809	² 290,809
その他	5,250	5,692
固定負債合計	1,308,330	1,187,529
負債合計	4,838,037	3,998,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,830	1,860,940
利益剰余金	3,268,643	3,128,233
自己株式	118,292	118,910
株主資本合計	7,306,351	7,165,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	403,570	27,683
土地再評価差額金	² 428,513	² 428,513
為替換算調整勘定	355,261	447,249
評価・換算差額等合計	476,821	8,947
純資産合計	7,783,173	7,174,380
負債純資産合計	12,621,210	11,172,655

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	15,972,547	13,368,893
売上原価	11,860,855	10,485,242
売上総利益	4,111,692	2,883,650
販売費及び一般管理費	1, 5 2,518,750	1, 4 2,403,259
営業利益	1,592,941	480,391
営業外収益		
受取利息	36,291	14,422
受取配当金	45,932	50,761
受取賃貸料	-	12,881
受取手数料収入	11,100	-
その他	16,749	21,658
営業外収益合計	110,073	99,723
営業外費用		
支払利息	33,027	24,973
売上債権売却損	18,696	14,277
為替差損	180,044	68,884
その他	12,619	7,513
営業外費用合計	244,388	115,648
経常利益	1,458,626	464,466
特別利益		
固定資産売却益	2 11,647	-
投資有価証券売却益	45,762	-
貸倒引当金戻入額	-	12,000
特別利益合計	57,409	12,000
特別損失		
固定資産売却損	3 157	-
固定資産除却損	4 24,932	2 3,618
投資有価証券評価損	-	202,582
減損損失	-	3 18,567
特別損失合計	25,089	224,769
税金等調整前当期純利益	1,490,947	251,697
法人税、住民税及び事業税	470,834	149,473
法人税等調整額	119,330	48,040
法人税等合計	590,165	101,433
当期純利益	900,781	150,263

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,295,169	2,295,169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,169	2,295,169
資本剰余金		
前期末残高	1,860,426	1,860,830
当期変動額		
自己株式の処分	404	110
当期変動額合計	404	110
当期末残高	1,860,830	1,860,940
利益剰余金		
前期末残高	2,770,426	3,268,643
当期変動額		
剰余金の配当	402,564	290,673
当期純利益	900,781	150,263
当期変動額合計	498,217	140,409
当期末残高	3,268,643	3,128,233
自己株式		
前期末残高	112,302	118,292
当期変動額		
自己株式の取得	6,159	803
自己株式の処分	169	185
当期変動額合計	5,990	618
当期末残高	118,292	118,910
株主資本合計		
前期末残高	6,813,720	7,306,351
当期変動額		
剰余金の配当	402,564	290,673
当期純利益	900,781	150,263
自己株式の取得	6,159	803
自己株式の処分	573	295
当期変動額合計	492,631	140,917
当期末残高	7,306,351	7,165,433

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	507,941	403,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,371	375,886
当期変動額合計	104,371	375,886
当期末残高	403,570	27,683
土地再評価差額金		
前期末残高	428,513	428,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,513	428,513
為替換算調整勘定		
前期末残高	28,941	355,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326,319	91,988
当期変動額合計	326,319	91,988
当期末残高	355,261	447,249
評価・換算差額等合計		
前期末残高	907,512	476,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430,690	467,874
当期変動額合計	430,690	467,874
当期末残高	476,821	8,947
純資産合計		
前期末残高	7,721,233	7,783,173
当期変動額		
剰余金の配当	402,564	290,673
当期純利益	900,781	150,263
自己株式の取得	6,159	803
自己株式の処分	573	295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430,690	467,874
当期変動額合計	61,940	608,792
当期末残高	7,783,173	7,174,380

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,490,947	251,697
減価償却費	496,589	615,996
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,725	14,949
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,870	505
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,334	15,205
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,666	11,237
受取利息及び受取配当金	82,223	65,183
支払利息	33,027	24,973
固定資産除売却損益（は益）	25,089	3,618
固定資産売却損益（は益）	11,647	-
投資有価証券売却損益（は益）	45,762	-
投資有価証券評価損	-	202,582
減損損失	-	18,567
売上債権の増減額（は増加）	104,291	849,557
たな卸資産の増減額（は増加）	437,618	23,713
仕入債務の増減額（は減少）	188,841	575,713
その他	48,196	68,375
小計	2,563,310	1,193,120
利息及び配当金の受取額	82,203	65,204
利息の支払額	33,465	24,536
法人税等の支払額	707,681	308,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904,367	925,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,171	1,149
投資有価証券の売却による収入	85,282	0
有形固定資産の取得による支出	647,614	914,072
有形固定資産の売却による収入	44,952	2,304
無形固定資産の取得による支出	117,178	4,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,729	917,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	682,389	247,562
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	340,900	225,550
配当金の支払額	401,368	289,927
自己株式の取得による支出	6,159	803
その他	573	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030,243	268,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,109	16,000
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	216,284	275,955
現金及び現金同等物の期首残高	697,082	913,366
現金及び現金同等物の期末残高	913,366	637,410

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....7社(すべての子会社を連結の範囲に含めている。)</p> <p>連結子会社名は、「東北オカヤ株式会社、OSD株式会社、岡谷エレクトロン株式会社、OKAYA ELECTRIC AMERICA INC.、岡谷香港有限公司、岡谷香港貿易有限公司、OKAYA ELECTRIC(SINGAPORE)PTE.LTD.」である。</p> <p>なお、岡谷エレクトロン株式会社は、平成20年3月31日をもって清算終了している。</p> <p>(2) 非連結子会社名.....該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社.....該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 時価法によっている。</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 主として定率法によっている。</p> <p> ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p> なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....7社(すべての子会社を連結の範囲に含めている。)</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度よりOKAYA LANKA(PVT)LTD.を新たに設立し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社名.....該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社.....該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 主として定率法によっている。</p> <p> ただし、当社及び国内連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p> なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	10～47年								
機械装置及び運搬具	4～9年								
建物及び構築物	10～47年								
機械装置及び運搬具	4～9年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,760千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,750千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置及び運搬具の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度から、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更している。なお、損益及びセグメントに与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。</p> <p>リース資産</p> <p>リース取引期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で、当社取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は当社経理グループが行っている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、この変更に伴う損益及びセグメントに与える影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用に関する事項)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産及び無形固定資産に与える影響はなく、損益及びセグメントに与える影響もない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」の金額は 14,248千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 522,876千円、275,030千円、527,872千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「受取手数料収入」(当連結会計年度は 8,130千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにした。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
1. 担保に供している資産並びに担保付債務			1. 担保に供している資産並びに担保付債務		
担保資産			担保資産		
建物及び構築物	137,070千円	(137,070)千円	建物及び構築物	125,648千円	(125,648)千円
機械装置及び運搬具	7,732	(7,732)	機械装置及び運搬具	5,799	(5,799)
工具、器具及び備品	250	(250)	工具、器具及び備品	187	(187)
土地	859,235	(859,235)	土地	859,235	(859,235)
合計	1,004,289	(1,004,289)	合計	990,871	(990,871)
担保付債務			担保付債務		
短期借入金	279,994千円	(279,994)千円	短期借入金	300,000千円	(300,000)千円
1年内返済予定の長期借入金	78,006	(78,006)	1年内返済予定の長期借入金	40,000	(40,000)
長期借入金	120,000	(120,000)	長期借入金	80,000	(80,000)
合計	478,000	(478,000)	合計	420,000	(420,000)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。			上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。		
2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。			2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日		再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	459,580千円		再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	470,309千円	

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>3. 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。</p>	<p>3. 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。</p>
<p>受取手形の債権流動化による譲渡残高 583,927千円</p>	<p>受取手形の債権流動化による譲渡残高 51,793千円</p>
<p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 199,732千円を流動資産の「その他」に含めて表示している。 貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため当社において取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また当社及び連結子会社においては取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p>	<p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 90,349千円を流動資産の「その他」に含めて表示している。 貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため当社において取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また当社及び連結子会社においては取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p>
<p>貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額 8,585,316 千円</p>	<p>貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額 8,223,624 千円</p>
<p>借入実行残高 819,028</p>	<p>借入実行残高 1,066,653</p>
<p>差引額 7,766,288</p>	<p>差引額 7,156,970</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">930,069千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">304,389</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,416</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,205</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,781</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,647千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,891</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,017</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17,590</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 278,624千円</p>	給料手当	930,069千円	荷造運搬費	304,389	退職給付費用	34,416	役員賞与引当金繰入額	15,205	貸倒引当金繰入額	2,781	役員退職慰労引当金繰入額	805	土地	11,647千円	機械装置及び運搬具	157千円	建物及び構築物	433千円	機械装置及び運搬具	1,891	工具、器具及び備品	5,017	ソフトウェア	17,590	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">910,466千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">233,298</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,310</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,090</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,508</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県行田市</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用固定資産について主に事業部門を基準としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による意思決定を行った資産については、個々の単位で把握している。当連結会計年度において、表示関連製品及びセンサー関連製品の一部事業について撤退を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,567千円)として特別損失に計上した。その内訳は建物及び構築物 2,210千円、機械装置及び運搬具 9,384千円、工具、器具及び備品 6,972千円である。</p> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 284,932千円</p>	給料手当	910,466千円	荷造運搬費	233,298	退職給付費用	29,310	貸倒引当金繰入額	762	役員退職慰労引当金繰入額	505	建物及び構築物	20千円	機械装置及び運搬具	2,090	工具、器具及び備品	1,508	場所	用途	種類	埼玉県行田市	製造設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品
給料手当	930,069千円																																														
荷造運搬費	304,389																																														
退職給付費用	34,416																																														
役員賞与引当金繰入額	15,205																																														
貸倒引当金繰入額	2,781																																														
役員退職慰労引当金繰入額	805																																														
土地	11,647千円																																														
機械装置及び運搬具	157千円																																														
建物及び構築物	433千円																																														
機械装置及び運搬具	1,891																																														
工具、器具及び備品	5,017																																														
ソフトウェア	17,590																																														
給料手当	910,466千円																																														
荷造運搬費	233,298																																														
退職給付費用	29,310																																														
貸倒引当金繰入額	762																																														
役員退職慰労引当金繰入額	505																																														
建物及び構築物	20千円																																														
機械装置及び運搬具	2,090																																														
工具、器具及び備品	1,508																																														
場所	用途	種類																																													
埼玉県行田市	製造設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,921,562	-	-	22,921,562
合計	22,921,562	-	-	22,921,562
自己株式				
普通株式(注1、2)	554,622	7,972	806	561,788
合計	554,622	7,972	806	561,788

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,972株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少806株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	268,403	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	134,161	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	156,518	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,921,562	-	-	22,921,562
合計	22,921,562	-	-	22,921,562
自己株式				
普通株式（注1、2）	561,788	2,223	881	563,130
合計	561,788	2,223	881	563,130

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,223株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 881株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	156,518	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	134,155	6	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,716	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 913,366千円	現金及び預金勘定 637,410千円
現金及び現金同等物 913,366	現金及び現金同等物 637,410

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当なし。 (イ)無形固定資産 該当なし。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	49,070	47,111	1,958	工具、器具及び備品	91,866	51,412	40,453
工具、器具及び備品	128,846	63,729	65,116	無形固定資産	86,965	40,432	46,533
無形固定資産	144,678	70,058	74,619	合計	178,831	91,844	86,986
合計	322,594	180,900	141,694				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		60,777千円		1年内		36,765千円	
1年超		88,720千円		1年超		51,955千円	
合計		149,498千円		合計		88,720千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		62,146千円		支払リース料		63,839千円	
減価償却費相当額		53,552千円		減価償却費相当額		54,707千円	
支払利息相当額		2,760千円		支払利息相当額		3,059千円	
4. 減価償却相当額の算定方法				4. 減価償却相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
	1年内 3,026千円
	1年超 84,739千円
	合計 87,765千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)			当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	株式	534,307	1,095,135	560,827	308,394	389,847	81,452
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	5,998	6,888	890	-	-	-
	小計	540,305	1,102,023	561,717	308,394	389,847	81,452
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	株式	188,543	120,124	68,419	210,084	148,387	61,697
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	51,651	49,662	1,988	57,751	52,034	5,716
	小計	240,195	169,786	70,408	267,836	200,421	67,414
合計		780,500	1,271,809	491,309	576,231	590,268	14,037

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 202,582千円を計上している。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
85,282	45,762	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	217,717	216,116

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理要件を満たすものについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金利息 ヘッジ方針 市場金利変動リスクを回避し、金融収支の安定化のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で当社取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は当社経理グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）
該当事項なし。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）
該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また確定拠出年金制度を導入している。国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を導入している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また確定拠出年金制度を導入している。国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を導入している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)		当連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	563,426千円	(1) 退職給付債務	496,078千円
(2) 未積立退職給付債務	563,426	(2) 未積立退職給付債務	496,078
(3) 未認識数理計算上の差異	8,675	(3) 未認識数理計算上の差異	43,723
(4) 退職給付引当金(2)+(3)	554,751	(4) 退職給付引当金(2)+(3)	539,802

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
退職給付費用	81,671千円	退職給付費用	76,979千円
(1) 勤務費用	32,822	(1) 勤務費用	33,086
(2) 利息費用	11,582	(2) 利息費用	11,268
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	5,399	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,201
(4) その他(注)	31,867	(4) その他(注)	29,424

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度において、確定拠出年金及び中小企業退職金共済掛金等は、その他に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)		当連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	(2) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処 理年数	5年	(3) 数理計算上の差異の処 理年数	5年
(各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		(各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 45,879千円	たな卸資産 55,624千円
貸倒引当金 28,512	貸倒引当金 24,903
投資有価証券評価損 46,024	固定資産 10,297
未実現利益 75,431	未実現利益 64,096
未払費用 67,863	未払費用 69,301
未払事業税 10,305	退職給付引当金 216,244
退職給付引当金 222,233	役員退職慰労引当金 15,348
役員退職慰労引当金 15,144	その他有価証券評価差額金 15,863
その他 30,823	その他 73,097
繰延税金資産小計 542,219	繰延税金資産小計 544,777
評価性引当額 92,989	評価性引当額 31,141
繰延税金資産合計 449,230	繰延税金資産合計 513,636
繰延税金負債	繰延税金負債
土地再評価差額金 290,809	土地再評価差額金 290,809
その他有価証券評価差額金 87,122	その他 1,618
繰延税金負債合計 377,932	繰延税金負債合計 292,428
繰延税金資産の純額 71,298	繰延税金資産の純額 221,208
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 133,283千円	流動資産 - 繰延税金資産 183,305千円
固定資産 - 繰延税金資産 228,824	固定資産 - 繰延税金資産 330,331
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 290,809	流動負債 - その他 1,519
	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 290,809
	固定負債 - その他 98
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略している。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,452,726	5,822,927	1,696,893	15,972,547	-	15,972,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,606,776	6,137,074	-	11,743,851	11,743,851	-
計	14,059,502	11,960,002	1,696,893	27,716,398	11,743,851	15,972,547
営業費用	12,053,329	11,778,742	1,630,391	25,462,462	11,082,856	14,379,606
営業利益	2,006,173	181,260	66,502	2,253,936	660,994	1,592,941
資産	10,614,278	4,271,967	426,602	15,312,847	2,691,636	12,621,210

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は 816,933千円であり、その主なものは、当社の本社等に
係る費用である。

4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は 1,483,397千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預
金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当
連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してい
る。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は 10,760千円増加し、営業利益が同額減少している。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人
税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用によ
り取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償
却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は 18,750千円増加
し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,878,665	4,877,463	1,612,764	13,368,893	-	13,368,893
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,910,407	5,523,195	-	10,433,603	10,433,603	-
計	11,789,073	10,400,658	1,612,764	23,802,496	10,433,603	13,368,893
営業費用	10,648,990	10,391,110	1,550,318	22,590,419	9,701,917	12,888,501
営業利益	1,140,082	9,548	62,446	1,212,077	731,685	480,391
資産	9,910,969	3,721,925	469,153	14,102,048	2,929,393	11,172,655

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾
(2) 北米.....米国
3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は 856,817千円であり、その主なものは、当社の本社等に
係る費用である。
4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は 1,333,649千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預
金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	5,946,943	1,701,430	107,930	7,756,304
連結売上高（千円）				15,972,547
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	37.2	10.7	0.7	48.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域 (1) アジア.....香港・中国、シンガポール
(2) 北米.....米国
(3) その他.....イタリア、フランス、スイス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	4,935,993	1,616,614	127,623	6,680,230
連結売上高（千円）				13,368,893
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	36.9	12.1	1.0	50.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域 (1) アジア.....香港・中国、シンガポール
(2) 北米.....米国
(3) その他.....イタリア、フランス、スイス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	348円9銭	1株当たり純資産額	320円88銭
1株当たり当期純利益	40円28銭	1株当たり当期純利益	6円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
当期純利益	900,781千円	当期純利益	150,263千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	900,781千円	普通株式に係る当期純利益	150,263千円
期中平均株式数	22,361千株	期中平均株式数	22,359千株

（重要な後発事象）

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	819,028	1,066,653	1.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	225,550	106,800	1.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	419,800	313,000	1.81	平成22~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,464,378	1,486,453	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	273,000	40,000	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,718,331	4,045,807	3,379,201	2,225,552
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	263,808	7,756	11,271	31,139
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	131,054	2,429	49,794	28,155
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	5.86	0.11	2.23	1.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,452	173,518
受取手形	1, 4 515,869	4 643,104
売掛金	1 3,040,381	1 2,005,064
製品	244,323	-
商品及び製品	-	208,179
仕掛品	86,701	107,349
材料	174,740	-
貯蔵品	3,892	-
原材料及び貯蔵品	-	131,790
前払費用	36,460	22,823
繰延税金資産	99,767	158,670
関係会社短期貸付金	284,160	788,300
未収入金	1, 4 408,871	1, 4 239,602
その他	41,112	140,361
貸倒引当金	4,100	1,600
流動資産合計	5,104,632	4,617,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,517,972	2 1,512,010
減価償却累計額	1,039,987	1,073,202
建物(純額)	477,984	438,808
構築物	148,605	147,997
減価償却累計額	117,311	123,381
構築物(純額)	31,294	24,616
機械及び装置	2 2,794,573	2 2,863,291
減価償却累計額	2,060,522	2,168,121
機械及び装置(純額)	734,050	695,170
車両運搬具	1,409	1,409
減価償却累計額	917	1,098
車両運搬具(純額)	492	310
工具、器具及び備品	2 1,118,248	2 1,140,339
減価償却累計額	963,123	995,748
工具、器具及び備品(純額)	155,125	144,591
土地	2, 3 961,657	2, 3 961,657
建設仮勘定	124,475	11
有形固定資産合計	2,485,080	2,265,166

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	109,250	86,250
ソフトウェア	9,396	8,645
電話加入権	3,814	3,814
無形固定資産合計	122,460	98,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,746	601,525
関係会社株式	1,812,123	2,056,028
長期預金	1,000,000	1,000,000
出資金	130	130
長期前払費用	3,258	7,488
固定化営業債権	125,474	106,514
繰延税金資産	199,813	288,137
その他	50,864	51,527
投資損失引当金	98,000	61,000
貸倒引当金	75,763	66,263
投資その他の資産合計	4,034,646	3,984,088
固定資産合計	6,642,187	6,347,964
資産合計	11,746,820	10,965,129

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 574,282	1 456,408
買掛金	1 1,338,810	1 924,538
短期借入金	1, 2 887,879	1, 2 1,269,233
1年内返済予定の長期借入金	2 225,550	2 106,800
未払金	296,109	193,460
未払費用	178,534	162,335
未払法人税等	57,263	11,992
未払消費税等	10,932	-
前受金	315	303
預り金	17,556	14,590
設備関係支払手形	51,969	92,056
役員賞与引当金	13,900	-
流動負債合計	3,653,103	3,231,718
固定負債		
長期借入金	2 419,800	2 313,000
退職給付引当金	554,751	539,802
役員退職慰労引当金	27,979	27,979
再評価に係る繰延税金負債	3 290,809	3 290,809
固定負債合計	1,293,340	1,171,591
負債合計	4,946,443	4,403,309

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金		
資本準備金	1,157,189	1,157,189
その他資本剰余金	703,641	703,751
資本剰余金合計	1,860,830	1,860,940
利益剰余金		
利益準備金	189,962	189,962
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,400,000
繰越利益剰余金	957,850	529,198
利益剰余金合計	2,247,813	2,119,161
自己株式	118,292	118,910
株主資本合計	6,285,520	6,156,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,343	23,054
土地再評価差額金	³ 428,513	³ 428,513
評価・換算差額等合計	514,856	405,458
純資産合計	6,800,377	6,561,819
負債純資産合計	11,746,820	10,965,129

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 14,021,382	1 11,789,073
売上原価		
製品期首たな卸高	301,292	244,323
当期製品製造原価	1, 2, 5 1,249,752	1, 2, 6 1,263,468
当期製品仕入高	1 9,946,770	1 8,501,359
合計	11,497,814	10,009,150
製品他勘定振替高	2 16,974	2 24,352
製品期末たな卸高	244,323	208,179
製品売上原価	11,236,516	9,776,618
売上総利益	2,784,865	2,012,455
販売費及び一般管理費		
販売費	3 882,591	3 786,593
一般管理費	3, 5 816,933	3, 6 856,817
販売費及び一般管理費合計	1,699,524	1,643,411
営業利益	1,085,340	369,043
営業外収益		
受取利息	20,375	16,004
受取配当金	1 81,075	1 80,811
設備賃貸料	1 188,223	1 169,884
その他	7,753	7,533
営業外収益合計	297,428	274,233
営業外費用		
支払利息	31,845	26,954
為替差損	139,786	60,022
賃貸収入原価	173,163	157,493
その他	25,581	15,825
営業外費用合計	370,377	260,295
経常利益	1,012,391	382,981
特別利益		
投資有価証券売却益	45,208	-
関係会社清算分配金	5,892	-
貸倒引当金戻入額	-	12,000
投資損失引当金戻入額	16,000	37,000
特別利益合計	67,100	49,000
特別損失		
固定資産除却損	4 24,147	4 2,647
投資有価証券評価損	-	204,925
減損損失	-	5 18,567
特別損失合計	24,147	226,140
税引前当期純利益	1,055,344	205,841
法人税、住民税及び事業税	324,000	89,000
法人税等調整額	99,097	45,180
法人税等合計	423,097	43,819
当期純利益	632,246	162,021

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	624,011	57.8	795,542	62.8
労務費		220,737	20.4	234,957	18.5
外注加工費		112,303	10.4	130,728	10.3
製造経費		122,530	11.4	106,278	8.4
当期総製造費用		1,079,583	100.0	1,267,507	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	236,641		86,701	
他勘定振替高		20,228		16,608	
合計		1,336,453		1,370,817	
期末仕掛品たな卸高		86,701		107,349	
当期製品製造原価		1,249,752		1,263,468	

(注) 当社の原価計算は、予定原価による組別総合原価計算の方法によっている。

1. 製造経費のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	23,756千円	25,453千円
動力及び燃料費	2,360	1,976
試験研究費	31,736	35,236
(主なものは試作材料費である。)		

2. 仕掛品の他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
技術研究費からの振替高	5,183千円	8,146千円
製品からの振替高	15,045	21,359

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,295,169	2,295,169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,169	2,295,169
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,157,189	1,157,189
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,157,189	1,157,189
その他資本剰余金		
前期末残高	703,236	703,641
当期変動額		
自己株式の処分	404	110
当期変動額合計	404	110
当期末残高	703,641	703,751
資本剰余金合計		
前期末残高	1,860,426	1,860,830
当期変動額		
自己株式の処分	404	110
当期変動額合計	404	110
当期末残高	1,860,830	1,860,940
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	189,962	189,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	189,962	189,962
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	700,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	300,000
当期変動額合計	400,000	300,000
当期末残高	1,100,000	1,400,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,128,168	957,850
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	300,000
剰余金の配当	402,564	290,673
当期純利益	632,246	162,021
当期変動額合計	170,317	428,651
当期末残高	957,850	529,198
利益剰余金合計		
前期末残高	2,018,130	2,247,813
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	402,564	290,673
当期純利益	632,246	162,021
当期変動額合計	229,682	128,651
当期末残高	2,247,813	2,119,161
自己株式		
前期末残高	112,302	118,292
当期変動額		
自己株式の取得	6,159	803
自己株式の処分	169	185
当期変動額合計	5,990	618
当期末残高	118,292	118,910
株主資本合計		
前期末残高	6,061,424	6,285,520
当期変動額		
剰余金の配当	402,564	290,673
当期純利益	632,246	162,021
自己株式の取得	6,159	803
自己株式の処分	573	295
当期変動額合計	224,096	129,159
当期末残高	6,285,520	6,156,361

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	264,781	86,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,438	109,397
当期変動額合計	178,438	109,397
当期末残高	86,343	23,054
土地再評価差額金		
前期末残高	428,513	428,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,513	428,513
評価・換算差額等合計		
前期末残高	693,294	514,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,438	109,397
当期変動額合計	178,438	109,397
当期末残高	514,856	405,458
純資産合計		
前期末残高	6,754,718	6,800,377
当期変動額		
剰余金の配当	402,564	290,673
当期純利益	632,246	162,021
自己株式の取得	6,159	803
自己株式の処分	573	295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,438	109,397
当期変動額合計	45,658	238,557
当期末残高	6,800,377	6,561,819

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益は5,280千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,173千円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益は10,592千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,136千円減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度から、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更している。なお、損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p>	<p>リース資産 リース取引期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で、取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理グループが行っている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産及び無形固定資産に与える影響はなく、損益に与える影響もない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「固定化営業債権」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度末の「固定化営業債権」は5,964千円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「材料」、「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前事業年度に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ244,323千円、178,633千円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
1. 関係会社に対する主な資産・負債		1. 関係会社に対する主な資産・負債	
受取手形及び売掛金	1,266,617千円	売掛金	747,472千円
未収入金	166,227	未収入金	133,330
支払手形	259,032	支払手形	128,159
買掛金	1,173,105	買掛金	839,115
短期借入金	79,000	短期借入金	203,520
2. 担保提供資産並びに担保付債務		2. 担保提供資産並びに担保付債務	
担保資産		担保資産	
建物	137,070千円 (137,070)千円	建物	125,648千円 (125,648)千円
機械及び装置	7,732 (7,732)	機械及び装置	5,799 (5,799)
工具、器具及び備品	250 (250)	工具、器具及び備品	187 (187)
土地	859,235 (859,235)	土地	859,235 (859,235)
合計	1,004,289 (1,004,289)	合計	990,871 (990,871)
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	279,994千円 (279,994)千円	短期借入金	300,000千円 (300,000)千円
1年内返済予定の長期借入金	78,006 (78,006)	1年内返済予定の長期借入金	40,000 (40,000)
長期借入金	120,000 (120,000)	長期借入金	80,000 (80,000)
合計	478,000 (478,000)	合計	420,000 (420,000)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。		上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。	
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	459,580千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	470,309千円

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>4. 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡残高 583,927千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 199,732千円を流動資産の「未収入金」に含めて表示している。</p> <p>保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <p>OKAYA ELECTRIC AMERICA INC. 10,020千円</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,270,000千円 及び当座貸越極度額 借入実行残高 808,879</p> <hr/> <p>差引額 6,461,120</p>	<p>4. 売上債権の流動化 売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡残高 51,793千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 90,349千円を流動資産の「未収入金」に含めて表示している。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,970,000千円 及び当座貸越極度額 借入実行残高 1,065,713</p> <hr/> <p>差引額 5,904,286</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>1. 関係会社に係る取引</p> <p>製品売上高 5,689,817千円</p> <p>材料及び製品仕入高 8,856,790</p> <p>受取配当金 70,892</p> <p>設備賃貸料 188,223</p> <p>2. 他勘定振替高の主なもの</p> <p>仕掛品への振替高 15,045千円</p> <p>広告宣伝費への振替高 1,083</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>荷造運搬費 117,289千円</p> <p>貸倒引当金繰入 3,520</p> <p>給料手当 435,946</p> <p>福利厚生費 95,183</p> <p>退職給付費用 26,910</p> <p>減価償却費 6,616</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料手当 173,016千円</p> <p>役員報酬 119,400</p> <p>諸手数料 120,210</p> <p>役員賞与引当金繰入 13,900</p> <p>退職給付費用 7,308</p> <p>減価償却費 26,212</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 346千円</p> <p>構築物 86</p> <p>機械及び装置 1,869</p> <p>工具、器具及び備品 4,834</p> <p>ソフトウェア 17,010</p>	<p>1. 関係会社に係る取引</p> <p>製品売上高 4,890,007千円</p> <p>材料及び製品仕入高 7,656,795</p> <p>受取配当金 60,000</p> <p>設備賃貸料 169,884</p> <p>2. 他勘定振替高の主なもの</p> <p>仕掛品への振替高 21,359千円</p> <p>広告宣伝費への振替高 1,443</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>荷造運搬費 94,645千円</p> <p>給料手当 407,506</p> <p>福利厚生費 91,256</p> <p>退職給付費用 20,672</p> <p>減価償却費 2,791</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料手当 192,445千円</p> <p>役員報酬 137,490</p> <p>退職給付費用 8,434</p> <p>減価償却費 56,133</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>構築物 17千円</p> <p>機械及び装置 1,218</p> <p>工具、器具及び備品 1,410</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県行田市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物・機械及び装置・工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用固定資産について主に拠点を基準としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による意思決定を行った資産については、個々の単位で把握している。当事業年度において、表示関連製品及びセンサー関連製品の一部事業について撤退を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,567千円)として特別損失に計上した。その内訳は建物 2,210千円、機械及び装置 9,384千円、工具、器具及び備品 6,972千円である。</p>	場所	用途	種類	埼玉県行田市	製造設備	建物・機械及び装置・工具、器具及び備品
場所	用途	種類					
埼玉県行田市	製造設備	建物・機械及び装置・工具、器具及び備品					

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 278,624千円	6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 284,932千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注1、2)	554,622	7,972	806	561,788
合計	554,622	7,972	806	561,788

- (注) 1. 株式数の増加 7,972株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 2. 株式数の減少 806株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注1、2)	561,788	2,223	881	563,130
合計	561,788	2,223	881	563,130

- (注) 1. 株式数の増加 2,223株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 2. 株式数の減少 881株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当なし。 (イ)無形固定資産 該当なし。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ る。			
1.借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1.借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及び 備品	128,846	63,729	65,116	工具、器具及び 備品	91,866	51,412	40,453
ソフトウェア	144,678	70,058	74,619	ソフトウェア	86,965	40,432	46,533
合計	273,524	133,788	139,735	合計	178,831	91,844	86,986
(2)未経過リース料期末残高相当額(転貸リース分を含 む)				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		60,777千円		1年内		36,765千円	
1年超		88,720千円		1年超		51,955千円	
合計		149,498千円		合計		88,720千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		47,083千円		支払リース料		56,123千円	
減価償却費相当額		43,710千円		減価償却費相当額		52,748千円	
支払利息相当額		2,171千円		支払利息相当額		2,952千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっている。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっている。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1年内</td><td>7,609千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>- 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,609千円</td></tr></table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者（関係会社）にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>	1年内	7,609千円	1年超	- 千円	合計	7,609千円	
1年内	7,609千円						
1年超	- 千円						
合計	7,609千円						

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年3月31日現在）及び当事業年度（平成21年3月31日現在）における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)	当事業年度(平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 45,078千円	たな卸資産 53,659千円
貸倒引当金 28,512	貸倒引当金 24,707
固定資産 2,859	固定資産 10,297
投資有価証券評価損 46,024	投資有価証券評価損 5,215
子会社株式評価損 39,258	子会社株式評価損 24,436
未払費用 47,620	未払費用 47,618
未払事業税 6,762	退職給付引当金 216,244
退職給付引当金 222,233	役員退職慰労引当金 11,208
役員退職慰労引当金 11,208	その他有価証券評価差額金 15,863
その他 4,016	その他 64,558
繰延税金資産小計 453,575	繰延税金資産小計 473,810
評価性引当額 67,810	評価性引当額 27,001
繰延税金資産合計 385,764	繰延税金資産合計 446,808
繰延税金負債	繰延税金負債
土地再評価差額金 290,809	土地再評価差額金 290,809
その他有価証券評価差額金 86,183	繰延税金負債合計 290,809
繰延税金負債合計 376,993	繰延税金資産の純額 155,998
繰延税金資産の純額 8,771	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略している。	(%)
	法定実効税率 40.1
	(調整)
	住民税均等割 6.5
	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.0
	評価性引当額 19.8
	税効果適用後の法人税等の負担率 21.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	304円13銭	1株当たり純資産額	293円48銭
1株当たり当期純利益	28円27銭	1株当たり当期純利益	7円25銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないた め記載していない。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないた め記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
当期純利益	632,246千円	当期純利益	162,021千円
普通株主に属さない金額	- 千円	普通株主に属さない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	632,246千円	普通株式に係る当期純利益	162,021千円
期中平均株式数	22,361千株	期中平均株式数	22,359千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先)	200,000	200,000
		久正光電股?有限公司	5,214,702	71,337
		帝国ピストンリング株式会社	240,000	66,240
		沖ウィンテック株式会社	63,000	33,390
		沖電気工業株式会社	426,083	26,843
		株式会社りそなホールディングス	19,611	25,690
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	136,010	25,569
		株式会社八十二銀行	34,650	19,785
		株式会社損保ジャパン	32,340	16,331
		片倉工業株式会社	20,000	15,100
		みずほ信託銀行株式会社	122,776	11,172
		台湾ロダグ?有限公司	357,361	10,992
		その他 9 銘柄	115,684	27,037
		計	6,982,217	549,490

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		MHAMスリーウェイオープン	51,002,700	47,452
		MSDWジャパンエクイティオープン	10,000,000	4,582
		計	61,002,700	52,034

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,517,972	1,933	7,894 (2,210)	1,512,010	1,073,202	38,899	438,808
構築物	148,605	-	607	147,997	123,381	6,660	24,616
機械及び装置	2,794,573	179,663	110,945 (9,384)	2,863,291	2,168,121	207,863	695,170
車両運搬具	1,409	-	-	1,409	1,098	181	310
工具、器具及び備品	1,118,248	99,589	77,498 (6,972)	1,140,339	995,748	101,740	144,591
土地	961,657	-	-	961,657	-	-	961,657
建設仮勘定	124,475	83,315	207,779	11	-	-	11
有形固定資産計	6,666,942	364,502	404,726 (18,567)	6,626,718	4,361,551	355,345	2,265,166
無形固定資産							
特許権	115,000	-	-	115,000	28,750	23,000	86,250
ソフトウェア	38,251	4,400	8,935	33,716	25,071	5,150	8,645
電話加入権	3,814	-	-	3,814	-	-	3,814
無形固定資産計	157,066	4,400	8,935	152,531	53,821	28,150	98,709
長期前払費用	4,950	6,300	1,575	9,675	2,186	495	7,488

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	埼玉技術センター	サージ、表示関連製品製造設備	1,494	千円
機械及び装置	埼玉技術センター	サージ、表示関連製品製造設備	100,362	
"	長野技術センター	ノイズ、サージ、表示関連製品製造設備	79,300	
工具、器具及び備品	本社	パソコン他	30,053	
"	埼玉技術センター	サージ、表示関連製品製造設備	44,951	
"	長野技術センター	ノイズ、サージ、表示関連製品製造設備	24,585	

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,863	1,600	-	13,600	67,863
投資損失引当金	98,000	-	-	37,000	61,000
役員賞与引当金	13,900	-	13,900	-	-
役員退職慰労引当金	27,979	-	-	-	27,979

(注) 1. 「貸倒引当金」の「当期減少額(その他)」の欄は、洗替戻入額等である。

2. 「投資損失引当金」の「当期減少額(その他)」の欄は、対象関係会社の業績回復による戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)流動資産

(a)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,369
預金の種類	
外貨預金	171,957
普通預金	129
別段預金	61
小計	172,148
合計	173,518

(b)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
六合エレメック株式会社	115,000
岡本無線電機株式会社	98,869
飯田通商株式会社	66,703
フルタカ電気株式会社	41,221
五輪電子株式会社	31,895
その他	289,414
合計	643,104

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	162,460
5月	186,673
6月	153,651
7月	117,596
8月	13,251
9月以降	9,472
合計	643,104

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡谷香港貿易有限公司	425,405
OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE.LTD	162,523
OKAYA ELECTRIC AMERICA INC.	159,544
パナソニック株式会社	104,048
日立アプライアンス株式会社	102,358
その他	1,051,184
合計	2,005,064

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)}{B} \div 2$ $B \div 365$
3,040,381	12,127,780	13,163,097	2,005,064	86.8	75.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
ノイズ関連製品	112,550
サージ関連製品	20,269
表示関連製品及びその他製品	70,727
センサー関連製品	4,632
合計	208,179

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
ノイズ関連製品	6,694
サージ関連製品	19,850
表示関連製品及びその他製品	69,554
センサー関連製品	11,248
合計	107,349

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ノイズ関連製品	502
サージ関連製品	43,030
表示関連製品及びその他製品	77,894
センサー関連製品	9,431
カタログ・パンフレット他	931
合計	131,790

(g) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
OKAYA LANKA (PVT) LTD.	422,518
東北オカヤ株式会社	297,000
OKAYA ELECTRIC AMERICA INC.	68,782
合計	788,300

(ロ) 固定資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
岡谷香港有限公司	1,501,642
OKAYA LANKA (PVT) LTD.	243,905
OKAYA ELECTRIC AMERICA INC.	171,081
その他	139,399
合計	2,056,028

(b) 長期預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
定期預金	1,000,000
合計	1,000,000

負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形、設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北オカヤ株式会社	128,159
エーエスエムアッセンブリーテクノロジー株式会社	52,176
京セラ株式会社	25,445
株式会社ダイワ工業	19,626
セイコーインスツル株式会社	16,926
その他	306,132
合計	548,465

期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)	計(千円)
平成21年4月	134,299	5,099	139,398
5月	121,353	10,703	132,056
6月	88,535	20,262	108,797
7月	95,947	3,605	99,553
8月以降	16,272	52,386	68,658
合計	456,408	92,056	548,465

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
岡谷香港有限公司	607,233
東北オカヤ株式会社	154,925
OSD株式会社	80,707
SMC株式会社	10,532
協栄産業株式会社	5,782
その他	65,355
合計	924,538

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	817,213
OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE.LTD	196,520
株式会社八十二銀行	100,000
株式会社東邦銀行	74,250
株式会社岩手銀行	74,250
OSD株式会社	7,000
合計	1,269,233

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは http://www.okayaelec.co.jp である。
株主に対する特典	毎年3月末日現在における当社株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数100株以上の株主に対して、毎年1回次の基準によりおこめギフト券を贈呈する。 100株以上 500株未満 おこめギフト券 2kg 500株以上 1000株未満 おこめギフト券 5kg 1000株以上 おこめギフト券 10kg *100株以上を3年以上継続保有の場合には、おこめギフト券1kgを追加贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第86期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第86期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

岡谷電機産業株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡谷電機産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡谷電機産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

岡谷電機産業株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。